

《ASEAN》

1. 東南アジア、「一帯一路」警戒=63.6%「公平な政策でない」

中国のシルクロード経済圏構想「一帯一路」事業は、東南アジア諸国に公平な政策ではない。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟全10カ国を対象に行われた調査で、回答者の63.6%がそうした警戒感を示した。15日公表された調査結果によると、東南アジア地域では、中国が政治的・経済的に勢力を拡大しているとの認識が広がっているにもかかわらず、中国への不信感は増大している。中国は一帯一路を、環境に優しく持続可能な事業だと主張しているが、東南アジア諸国側は納得していない現状が浮き彫りになった。調査は、シンガポール政府系シンクタンク、東南アジア研究所(ISEAS)がASEAN加盟全10カ国の政府、学界、ビジネス界、市民、マスメディアから抽出した1308人を対象に実施した。専門家によると、一帯一路は被援助国を中国に縛り付けられるだけではなく、南シナ海の領土問題で対立する国々に対し中国の優位性を強調する「債務のわな」だと指摘。一帯一路に対する不信感はベトナムが最も高い86.8%で、次にフィリピン(72.3%)、インドネシア(69.6%)が続いた。ミャンマー、タイ、カンボジア、マレーシア、ラオスでも、回答者の大半が懐疑的だと答えた。また、回答者の約60%が、中国は世界の平和や安全、繁栄への貢献で正しい選択をするかという質問に「ほぼ確信はない」又は「全く確信はない」と答えた。否定的な見方は前年比で約10%増加。割合はカンボジアを除くASEAN全加盟国で上昇した。

《タイ》

1. タイの人口、40年に6540万人に減少見通し

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は、2040年のタイの人口が今年見込みの6,650万人から6,540万人に減少するとの予測を示した。人口は28年をピークに減少し、労働人口も減少する見通し。タイの人口は来年以降もわずかながら増加を続け、28年には6,720万人となるが、29年以降は毎年0.2%のペースで減少し、40年に6,540万人まで減少するとみている。年齢別では、0~14歳が今年の1,120万人(人口比率17%)から40年までに840万人(13%)に減少する一方、60歳以上は同1,200万人(18%)から2,042万人(31%)に急増。15~59歳は同4,326万人(65%)から3,650万人(56%)に減少する。昨年までは0~14歳と60歳以上がともに1,130万人だったが、今年から60歳以上が上回り、本格的な高齢化社会に突入する。高齢者1人に対する労働人口は40年に今年の3.6人から1.8人となり、ほぼ2人で1人の高齢者の生活を支える計算となる。今年の平均寿命は女性が80.4歳、男性が73.2歳で、40年には女性が83.2歳、男性が76.8歳まで伸びる見通し。地域別ではバンコクの労働人口が増加する一方、北部では高齢者の人口が特に増加し、南部はほかの地域に比べて子どもの増加率が高くなるとみている。政府が開発を推進する東部の経済特区(SEZ)「東部経済回廊(EEC)」の3県は、今後人口が年5%ペースで増加する見込み。

《ベトナム》

1. 空港工事で衝突4人死亡、越ハノイ郊外

ハノイ郊外で9日、軍用空港のフェンス建設工事に反対する住民らと警官隊が衝突し、住民側の1人と警官3人が死亡した。共産党一党支配の下、デモなど体制への抗議活動が厳しく制限されたベトナムで、死者が出る衝

突は異例。住民側は火炎瓶や刃物などを使って襲ったという。現地では政府による土地収用がこじれ、2017年4月には住民が警官ら約40人を人質に取って1週間立てこもる事件が起きた。

2. 越の大企業番付、サムスンが3年連続首位

調査会社ベトナム・リポートはこのほど、売上高などに基づく「ベトナム大企業ランキング」の2019年版を発表した。韓国系のサムスン電子ベトナムが3年連続で首位となった。サムスン電子ベトナムは、17年にベトナム電力グループ(EVN)を抜き、16年の2位から1位に浮上した。その後は、18年と19年もトップの座を維持した。19年の上位10社はサムスン電子ベトナムのほか、◇ベトナム電力グループ(EVN)◇ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)◇ベトナム軍隊通信グループ(ベテテル)◇ベトナム石油グループ(ペトロリメックス)◇ベトナム投資グループ(ビンググループ)◇ビンソン製油・石油化学社(BSR)◇ベトナム農業地方開発銀行(アグリバンク)◇ベトナム投資開発銀行(BIDV)◇ベトナム石炭鉱産グループ(ビナコミン)——となった。1～6位は前年と順位が変わらなかった。ペトロベトナム傘下のBSRは、前年の11位から7位に浮上し、アグリバンクとBIDVを抜いた。ビナコミンは、前年の12位から10位に浮上した。日系企業では、トヨタ・ベトナム(TMV)が前年の34位から35位に下がった。同ランキングは07年から開始し、今回が13回目。1年前の売上高に基づきつつ、純利益や資産額、従業員数などを参考に大企業500社を割り出している。

3. 労働者300人、給与未払いに抗議しストー中部ハティン省の衣料輸出会社

ベトナム中部ハティン省のキーン輸出衣料で、約300人の労働者が13日、給与の未払いに抗議してストライキを行った。会社は通常、毎月5～10日に給与を支払っていたが、過去3カ月近く、支払われない状況が続いてきた。会社は当初、10日に給与を支払うと約束したものの、守られなかった。会社側と労働者側の代表が話し合いを実施。会社が16日付で給与を支払うことで、労使が合意したという。

4. 増えるドイツ企業の越進出 累計で350社、車部品で存在感も

ドイツ企業のベトナム進出が、着実に増えている。ドイツは中国への投資や貿易を通じて自国の成長エンジンとしてきたものの、中国経済の減速や各種のリスクが顕在化していることで、「チャイナプラスワン」の流れが加速する傾向にある。近年は自動車関連など、ハイテク分野の投資が多くなりつつあり、世界第4位の経済大国による投資は、今後も拡大を続ける可能性が高い。国産車メーカー「ビンファスト」の部品の9割を供給するなど、ベトナムの製造業でドイツ企業の存在感が増している＝ハイフォン市ドイツからベトナムへの累計投資額は23億米ドル(約2,530億円)。1992年にドイツ企業が初めてベトナムに投資して以来、2018年時点で350社が設立された。業種別の内訳としては、約3分の1が運輸などを含むサービス業や、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)が占める。ベトナムに工場を持つ企業は64社。アパレルが21社と最も多く、化学が15社、自動車関連が6社、金属加工が5社などとなる。ドイツが伝統的に大きな存在感を持つ中国への累計投資額は900億米ドルを超えるとされ、企業数も5,000社以上であることと比べると現状では小さい。国別の対ベトナム海外直接投資(FDI)ランキングでは19位にとどまる。

ただ、近年は対中国投資のリスクが顕在化しつつあるほか、15日に発表されたドイツの国内総生産(GDP)成長率は過去6年間で最低の0.6%にとどまる。国内外の景気が振るわない中、ドイツ企業は中国への傾斜を見直す傾向がある。在ベトナム・ドイツ商工会議所(AHKベトナム)のマルコ・ワルデ(Marko Walde)会長によると「ドイツ企業の多くは3～4年前に、アジアで中国に偏重して投資するリスクに気づき始めた」と説明する。中国から周

辺国に生産を一部移管する「チャイナプラスワン」について検討する必要性は多くのドイツ企業に共有されていたが、その流れを一層強めたのは米中貿易摩擦だった。「3～4年前の危機意識は曖昧な部分もあったが、米中摩擦によってはっきりとしたものになり、東南アジア諸国に目を向けるようになった」（ワルデ会長）。ドイツ企業にとって、東南アジアの分散投資先として最も有力な国はタイとベトナム。「すでにサプライチェーン（供給網）が発達している国を優先する場合は、タイを選ぶことが多い」（同）。ただ、外国企業が100%子会社を設立する場合は、タイやインドネシアよりもシンガポールやベトナム、カンボジアが優位に立つ。タイやインドネシアでは、外国人1人に対して数人の現地人スタッフを雇うことが定められているなど、ドイツ企業が参入障壁と感じる点が多いという。シンガポールはハイテクやソフトウェア開発に適した国ではあるが、一般的な製造業で言えば、コスト面などからベトナムに分がある。

《カンボジア》

1. EU圧力、野党弾圧に近く制裁判断

野党などを弾圧し強権支配を続けるカンボジアのフン・セン政権に対し、欧州連合（EU）が事実上の経済制裁に踏み切るかどうか近く判断する。中国との蜜月が目立つカンボジアだが、主要な輸出先は欧州。制裁で好調な経済に陰りが出れば政権基盤も揺るぎかねない。EUが検討を進めているのは、武器以外の全品目について数量制限なしに無関税でEUに輸出できる特惠措置の適用停止だ。政権が2018年7月の下院選を前に勢力を拡大していた最大野党カンボジア救国党の幹部を逮捕し、解党に追い込んだことなどを問題視。19年2月に停止の具体的な検討に入った。来月までに結論を出す。EU側によると、18年の統計でカンボジアの輸出全体のうち45%がEU向け。大半は衣料品で、制裁が実施されれば縫製業界は大きな影響を受ける。国際通貨基金（IMF）はカンボジアからEUへの輸出は13%減り、近年7%前後で推移してきた経済成長率の伸びが3ポイント押し下げられる恐れがあるとみている。フン・セン首相は「特惠措置と引き換えに国の主権は譲り渡せない」と強気の構えで、救国党の再建をいまだ認めていない。昨年11月には弾圧を恐れフランスを拠点とする救国党元党首サム・レンシー氏の帰国を阻止。国内に残るもう一人の有力野党指導者、ケム・ソカ氏は政府転覆を図ったとの罪に問われ、政治活動を禁じられている。1月15日に公判が始まるが、政権の影響下にある司法制度で無罪は困難との見方が大勢だ。約3万人の縫製工場従業員を抱える労働組合を率いるパウ・シナ議長は「政治的リスクを避けようと欧州企業からの発注はすでに減少の兆候が出ており、労働者に動揺が広がっている。政府はEUが指摘する政治や人権の問題にきちんと向き合うべきだ」と指摘した。

2. コッコンの旧空港再開発を断念、新たに建設へ

カンボジアの閣僚評議会（内閣に相当）は13日、南西部コッコン州にある旧空港を再開発する計画を取りやめ、同州の新たな場所に空港を建設すると発表した。必要な面積の確保と周辺住民への影響を考慮した結果と説明している。同州では現在、使用されていない旧空港がカマーラ・プハウミン市にあり、当初はこの空港を再開発する計画だった。今回の計画は旧空港の再開発に代え、新たにモンドルセイマ地区に新空港を開発すると決定したもの。中国の天津優聯投資発展集団（優聯集団、ユニオン・グループ）が同州ダラサコー地区で新空港の建設を進めているが、この計画は予定通り進められるもようだ。カンボジア民間航空局（SSCA）の報道官によると、新空港の面積は約600ヘクタール。地場財閥リー・ヨン・パット（LYP）グループとタイの民間航空会社バンコクエアウェイズが合弁で、推定4,000万米ドル（約44億円）を投入し、開発を進める予定だ。投資額をさらに最大で2,000万米ドル上積みすることも視野に入れているという。両社は今後、約半年間で事業化調査（FS）を実施し、

年末までに最終的な計画を策定したい考えだ。SSCAの報道官は、旧空港の再開発を断念した理由について、最大で400ヘクタールの面積しか確保できず、拡張に当たっては地価の高さから住民への補償額が増大するとの懸念があるためと説明している。

3. 夜勤の賃金引き下げ検討、労組から反発も

カンボジア労働省は、労働法改正によって夜勤の割増賃金を廃止し、日勤の水準に引き下げようとしている。国際的な競争力強化のためと説明しているが、労組などからは反発する声が上がっている。イト・サムヘン労働相は先週、関係各方面に労働法改正案の要点を書面で通達した。改正案では振替休日の廃止や、現行法で日勤の1.3倍と定められている夜勤の割増賃金の廃止がうたわれている。同省では16日に国際労働機関(ILO)と共同で、関係各方面を交えた協議会を開くとしている。この動きに対し、労働者運動集団連盟(CUMW)のプ・シナ会長は、夜間割増賃金と振替休日の廃止は雇用者側の要請によるものだと指摘。「労働省は労働者の利益に関心を持つべきなのに、工場主のことばかり考えている」と批判した。また、カンボジア衣料業界労働者民主組合連合(CCAWU)のアト・トーン代表は、「夜間賃金の割増率を1.5倍から1.3倍に引き下げた2007年の改正に続き、労働者の利益が損なわれる内容だ」と批判した。

《ミャンマー》

1. 政府、南部島しょでのホテル建設制限を検討

ミャンマー政府は、南部タニンダリー管区沖の島しょ部におけるホテル建設事業を1島につき1件に制限する方針を検討している。タニンダリー管区政府のフラ・トゥエ資源・環境保護相は、「7日に首都ネピドーで開かれた会合で、タニンダリー管区の持続可能な観光について協議した。議題の一つは島しょ部のホテル建設の制限に関するものだった」と明らかにした。ホテル・観光省など中央政府と管区政府は、同規制を実施した場合の影響について調査している段階という。タウン・トゥン投資・対外経済関係相は「タニンダリー管区沖のメルギー(メイ)諸島には手つかずの自然が多く残っており、わが国の自然遺産であるため保護する必要がある」と指摘。「投資や開発は、島しょ部の環境を保護すると同時に、社会の成長を促進するものでなければならない」との考えを示している。オン・マウン資源・環境相は「ホテルやリゾート開発では、持続可能かつ責任ある投資の誘致に取り組んでいる」と述べている。同管区沖の島しょ部では、10件のホテル建設事業が既に認可されている。いずれもBOT(建設・運営・譲渡)方式で建設される予定。10件のうち3件はすでに営業を開始している。

2. 中国企業の投資に透明性と責任を、専門家ら

ミャンマーの議員や専門家らが、中国企業による投資の受け入れにあたっては、透明性の確保や責任の明確化が重要と指摘している。ミャンマーへの海外直接投資(FDI)に中国が占める割合は大きく、中国企業は政府間協定や入札を通じて、ミャンマーでさまざまな事業権を獲得している。原材料となる資源を保有し、技術力と資金力をつけた中国企業は、日本や韓国企業との競争で成長し、入札でも価格面で勝つことが多くなった。ミャンマー戦略政策研究所(ISP)のキン・キン・チャー氏は「入札は時間をかけて実施すべきであり、透明性を改善する必要がある」と指摘した。ヤンゴン管区議会のチャー・ゼヤ議員は、「中国が投資する事業では、透明性の確保と責任の明確化に取り組む必要がある」との考えだ。「政府は中国企業との契約内容を開示すべき」と主張している。元下院議員で中国・ミャンマー関係の専門家、イェ・トゥン氏は「欧米企業がミャンマーへの投資に躊躇(ちゅうちよ)しているとはいえ、中国企業が好き勝手に投資することを容認すべきではない」と強調した。

3. ダウエー開発、初期開発縮小で前進を模索か

ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエー郊外の経済特区(SEZ)の管理委員会は9日、同SEZの開発を請け負うタイの建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)との契約内容を変更したと明らかにした。双方が「ウィン-ウインの合意」に至り、ITDの財務状況が確認され次第、初期開発に入ると述べている。声明では、ITDから同事業推進にかかる資本支出に見合う財務能力を示す証拠が得られれば、初期開発の着工通知を出すと述べた。具体的な初期開発の内容については明らかにしていない。管理委員会メンバーのナイ・リン氏からの情報として、ITDに初期開発権が与えられていたゾーンA(27平方キロ)の一部「A1」ゾーンの着工に向けた合意を、4月にも結ぶ見通しだと報じた。同合意が結ばれれば、着工通知の発令につながる可能性もあるが、管理委員会の声明はITDの財務状況についての確認をあくまでも前提としており、先行きは不透明だ。ダウエー開発をめぐるのは、ミャンマー政府が2008年、ITDに当初の開発権を与えたが開発は進まず、合意を破棄。SEZ開発はミャンマー、タイ両政府の案件となり、15年には日本が加わって3国間の事業となった。同年、改めてITDにゾーンAの初期開発権が与えられていた。19年には、タイ政府から45億バーツ(約157億円)の借款を受け、ダウエーからタイ国境カンチャナブリを結ぶ2車線道路の建設に着手することで合意している。

《ラオス》

1. 通貨キープと人民元、直接交換を開始へ

ラオス中央銀行と中国人民銀行(中央銀行)は、ラオスの通貨キープと人民元の直接取引を開始することで合意した。ラオス中銀のソンサイ総裁と中国人民銀行の易綱総裁が6日、北京で覚書に署名した。署名には、中国を公式訪問中のトンルン首相と、李克強首相が立ち会った。両中銀は、商業銀行間の協力を強化し、通貨の直接交換を促進することで合意。ラオス中銀の高官は「直接交換の開始で、両国間の貿易と投資が活発化する」と期待を示した。ラオスは貿易で米ドルとタイバーツを多用するが、キープと両通貨の為替相場は不安定で、足元ではキープ安が続いている。中銀は先に、キープの変動幅を5%以内に維持する方針を国会に提示している。

《シンガポール》

1. 労働ビザ発給を最大2年停止 採用制度違反企業、対象者も拡大

シンガポール政府は14日、国民の雇用を優先する人材採用制度「フェア・コンシダレーション・フレームワーク(FCF、公平性を考慮する枠組み)」を改定すると発表した。採用面接で不当な差別を受けていると感じる国民が増えていることを受けた措置で、違反企業に対する外国人の労働ビザの発給停止期間を、従来の6カ月から最大2年に延長した。発給停止の対象者も拡大した。現地で外国人を雇用する企業は、採用プロセスでより慎重な対応を迫られそうだ。ジョセフィン・テオ人材開発相が同日の国会で、FCFについて3点を改定したと明らかにした。1点目は、FCFの違反企業に対する外国人のビザの発給停止期間の見直しだ。従来は、国籍や年齢、性別、民族などで雇用差別が確認された場合、企業による外国人の新規採用の停止期間を6カ月以上と設定していたが、改定後は12カ月以上へと2倍に延長した。さらに、重大な違反が発覚した企業に対しては、停止期間を最大24カ月とする。差別とは、実質的にシンガポール人の雇用を優先せずに外国人を採用することを指す。2点目は、雇用差別が確認された企業への罰則対象の拡大だ。従来は新たに雇用する外国人のみに停止期間を設定していたが、改定版ではビザの更新時にも適用する。具体的には、雇用違反があった企業の外国人就労者に対し、新規採用の規定と同様に12カ月にわたりビザの更新を許可しない。重大な違反があった企業については、24カ月にわたりビザ発給を一切停止する。3点目は、企業が外国人の雇用に関して虚偽の申請をした場合、人材開

発省(MOM)が企業や個人を起訴できる仕組みの導入だ。有罪が決まれば、最大2万Sドル(約163万円)の罰金または最長2年の禁錮刑、あるいはその両方を科す。

MOMの広報担当者はNNAの取材に対し、「改定版FCFは今月初旬に既に導入している」と明らかにした。政府は2014年にFCFを導入。企業は外国人を採用する前に、少なくとも14日以上にわたって官営の求人求職サイト「マイ・キャリアズ・フューチャー・ドットSG(旧ジョブズ・バンク)」に同職位の求人広告を掲載することが義務付けられている。企業の従業員総数が10人未満だったり、就労ビザ(EP=エンプロイメント・パス)申請者の月額給与が1万5,000Sドル以上だったりする場合は、求人広告掲載が免除される。人事サポートサービスを手掛けるプロGRESS・アジア・シンガポールの斉藤秀樹社長は「今回の改定の背景には、シニア層を中心に雇用が悪化する中、外国人に職を奪われていると感じるシンガポール人の不満を抑えたいという政府の思惑がある」と指摘した。ここ数年間の外国人の雇用規制を受けて、駐在員の削減やシンガポール拠点の縮小といった動きも出る中、外国人を雇用する企業に対しては「官営の求人求職サイトに掲載する情報の正確性を含め、採用時にこれまで以上に法令を順守する必要がある」とアドバイスした。

《マレーシア》

1. 定年後の移住先、マレーシアは世界7位

海外移住情報を提供する米国のインターナショナル・リビング(IL)が発表した2020年度の「定年後に住むのに適した国ランキング調査」で、マレーシアは24カ国中総合7位に選ばれた。昨年の5位からは後退した。調査は、「査証(ビザ)・住居」「気候」「医療」「生活費」の4項目をそれぞれ100点満点で採点し、総合点を算出した。マレーシアは「査証・住居」「医療」でいずれも93ポイントと高く評価され、「生活費」も85ポイントと比較的高い評価だった一方、「気候」が62ポイントと低く評価された。総合点は81.9ポイントだった。総合1~6位は順にポルトガル、パナマ、コスタリカ、メキシコ、コロンビア、エクアドル。8~10位はスペイン、フランス、ベトナムだった。ベトナムは「査証・住居」「気候」「医療」はそれぞれ68、60、84ポイントとマレーシアより低い評価だったものの、「生活費」の項目は92ポイントで、生活費の安さが評価されて上位10カ国中最高得点だった。

2. 最低賃金引き上げ、2月から全国56カ所実施に変更＝産業界は依然反発

マレーシア政府は1月から全国の主要都市57カ所で最低賃金を月1200リングに引き上げる措置について、実施時期を2月1日、対象地域をスグリスンピラン州ニライを除く56カ所に変更すると発表した。10日付の官報で明らかにした。最低賃金引き上げには産業界が負担軽減を求めている。1月に入っても官報に掲載がないことから、政府が見直しを行うとの見方も出ていた。結局、実施時期が1カ月遅れたものの、ほぼ原案通りで決まったため産業界は強く反発している。マレーシア経営者連盟(MEF)のシャムスディン・バルダン常任理事は13日、最低賃金の引き上げは雇用主側の負担を増やし、事業コストが上昇する可能性が高いと指摘した。シャムスディン氏はその上で「マレーシアは世界経済の低迷の影響を受けており、多くの負の影響が出るだろう」と予測。また、政府は最低賃金引き上げ費用の50%を負担するという約束を果たしていないと不満を述べた。指定した主要都市56カ所についても、地理的境界が不明確で、雇用主側と従業員側の間で不信感を引き起こすと懸念を示した。また、マレーシア中小企業協会のマイケル・カン会長は、2019年に最低賃金を全国一律で月1100リングに引き上げた後、多くの中小企業で人件費が10~20%上昇したが、生産性は向上しなかったことから、さらなる引き上げに反対している。

3. インドがパーム油ボイコット マハティール首相は前言撤回せず

マレーシアのマハティール首相は14日、インド政府がマレーシア産パーム油の輸入をボイコットしているとの報道を受け、「インドはパーム油の主要輸出先であり、懸念しているが、悪いことには率直にそう言う必要がある」と述べ、インド政府を批判した前言を撤回しない姿勢を示した。同首相は先月、インドで成立したイスラム教徒以外の不法移民に国籍を付与する改正国籍法を批判。報復措置として、インド政府は植物油の精製業者や輸入業者にマレーシア産パーム油のボイコットを呼び掛けているという。

同日付スター(電子版)などによると、マハティール首相はクアラルンプールで開催されたフォーラムで記者団の質問に対し、「インド政府の政策は多くの人々に不幸を引き起こしており、全世界が同国政府による差別は間違っていると感じている」と主張。「物事が誤った方向へ向かうのを見過ごし、金のことだけ考えていれば、さらに多くの物事がうまくいかなくなるだろう」と述べ、同国へのパーム油輸出のための前言撤回はしない考えを示した。マハティール氏は先月、インドで成立した、パキスタンとバングラデシュ、アフガニスタンからのイスラム教徒以外の不法移民に国籍を付与する改正国籍法を、「イスラム教徒への差別」などと批判。昨年9月には国連総会での演説で、インド政府が北部のジャム・カシミール州の自治権をはく奪したことを「侵略と占領」と非難していた。インド政府は、マハティール氏の発言が内政干渉に当たるとの見解を示している。インドは世界最大のパーム油輸入国で、インドネシアやマレーシアから年間900万トン以上を輸入している。マレーシアにとっては、最大のパーム油輸出先。マレーシア・パーム油委員会(MPOB)によれば、2019年は前年比75%増の441万トンを輸出し、輸出全体の24%を占めた。

《インドネシア》

1. 時給制に関する規定策定か、オムニバス法で

インドネシア政府は、投資環境の改善を目的に内容が重複する法令を統合、簡素化する「オムニバス法」に、サービス業などを対象に時給制に関する規定を盛り込むもようだ。労働組合などの反発が予想される。インドネシア経営者協会(Apindo)のハリヤディ会長によると、雇用機会の創出に関するオムニバス法案の中で、ホテルや飲食店、テレマーケティングなど労働時間に柔軟性が求められる業種を対象に、時給制に関する規定を定める。コンサルティング業にも時給制導入を盛り込んでいるという。ハリヤディ会長は「現在でも時給制を取り入れている企業はあるが、政府は時給制について明確な規定を定めてこなかった」と述べた。雇用が専門のアイランガ大学のハディ・スプハン氏は時給制について、「インドネシアの生産業には適さない」と指摘した。全インドネシア労働者組織(OPSI)のティンブル事務局長は「工場で時給制を導入すれば生産性の低下につながる」と話した。政府は月内にオムニバス法案を国会に提出する予定。イダ・ファウジヤ労相によると、最低賃金に関する規定は現行から変えない。

2. 軍・警察社会保険、株運用失敗で多額の損失

インドネシアの軍人・警察官社会保険(ASABRI)が株式運用の失敗で総額10兆ルピア(約807億円)もの損失を出した。ASABRIは、損失はあくまで一時的なものであり、被保険者の請求に対する支払いには影響はないとする声明を発表した。ASABRIは、国家警察、国軍、防衛省職員の社会保険や年金基金を運用管理している。株式市場の低迷で運用していた株式の株価が全体で95%以上も下落した。声明で「損失の軽減策を講じている」と明らかにした。これを受け、国営企業省のカルティカ副大臣は「ASABRIの経営陣の入れ替えを行う」と表明した。金融監督庁(OJK)のウィンボ長官は、再発防止のため保険会社などノンバンクの金融機関を対象にリスク管

理を含む投資指針を作成する方針を示した。同長官によると、ASABRIの監督権限を持つのは防衛省と財務省、会計検査院(BPK)。BPKによると、ASABRIの保有株はほとんどが優良株ではなく、一部保険金の未払いが問題となっている国営生命保険会社アスランシ・ジワスラヤと同じ構図だった。

《フィリピン》

1. 火山周辺に工業団地集中、企業は対応苦慮

フィリピンの首都マニラ南郊にあるタール火山が12日午後には噴火した影響で、周辺に製造拠点を構える日系企業は13日、対応に追われた。多くの企業が工場の稼働を一時停止したほか、物流や電力供給の寸断などを懸念する声も挙がっている。タール火山から北東に約25キロメートルのラグナ州サンタロサ市は、大手自動車メーカー各社が製造拠点を構えている。三菱自動車の現地法人、三菱モーターズ・フィリピンズ(MMPC)は13日、工場の稼働を停止した。今後の状況次第では14日以降も停止せざるを得ないという。同社の広報担当者は「再開の見通しは立っていない。降灰の影響で、屋外に配置してある完成車から灰を落とす作業も必要になってくる」と説明した。一方、同市の「ラグナ・テクノパーク(LTI)」でも、ほとんどの工場が生産を停止したようだ。入居するある日系メーカーは、14日以降に通常業務に戻る予定というが、電力供給が一部寸断されていることから、稼働再開には懸念も残ると指摘した。日系企業が約60社入居するバタンガス州サントトマスの「ファースト・フィリピン・インダストリアル・パーク(FPIP)」では、ほぼ全ての企業が生産を停止したという。日系大手電子部品メーカーは約3,000人の従業員のうち、80人ほどが避難指示区域に住んでいる。同社関係者は「生産停止は最小限に抑えたいが、再開のめどは立っていない。長引けば影響が大きくなる」と話す。一方、バタンガス州リパの「リマ・テクノロジー・センター(LTC)」に入居する日系メーカーは、工場を通常通り稼働させた。ただ、出勤した従業員は約3割にとどまり、14日以降の操業については検討中だと明かした。同社関係者は「他の工業団地からトラックで部品を仕入れているため、供給が滞る恐れがある」と指摘した。首都圏に近いカビテ州のカビテ輸出加工区(CEPZ)でも、生産を維持する企業があった。島津製作所のフィリピン法人幹部は「通常通り工場を稼働している。入居する工業団地でも生産を止めている企業が一部あると聞いているが、14日も現時点では通常勤務を想定している」と説明した。一方で、部品調達や製品出荷で船便と航空便を利用しているため、遅延や欠航による物流への影響に懸念を示した。



2. セブの陸上油田、中国企業が掘削開始へ

中国系の石油採掘会社、中国国際礦業石油(チャイナ・インターナショナル・マイニング・ペトロリウム、CIMP)は、フィリピン中部セブ州アレグリアの山間部にある「SC49」鉱区で、採掘井6本の掘削を開始する予定だ。CIMPは11日、採掘井の掘削を489万米ドル(約5億3,800万円)でイースト・アジア・オイル・エンジニアリングに発注した。CIMPはイースト・アジアが投資する形で、年産80万バレルの製油所を建設することにも合意したという。CIMPは、香港上場の百田国際石油集団(PPIG)が51%を出資するPPIGの子会社。PPIGが上場先の香港取引所に報告した開示情報によると、鉱区の探査は既に完了している。

3. 国民76%「麻薬戦争で人権侵害」

フィリピンの民間調査会社ソーシャル・ウェザー・ステーション(SWS)によると、ドゥテルテ政権による違法麻薬取り締まりに関する世論調査で、「捜査過程で超法規的殺人などの人権侵害がどれくらいあるか」との問いに対し、

「多い」との回答が76%に上った。この問いに対する回答の内訳は、「非常に多い」が33%、「やや多い」が42%だった一方、「少しある」が21%、「ほとんどない」が3%だった。国連人権理事会が麻薬戦争を調査することについては、「賛成」が56%となり、「反対」の20%を大きく上回った。一方で、大統領が就任した16年7月と比べて、違法麻薬常習者の数はどう変化したかとの問いに対し、「減った」は73%と高かった。ロブレド副大統領が昨年11月、違法薬物対策に取り組む反違法薬物省庁間委員会(ICAD)共同委員長の職を解任されたことに関しては、「政府が麻薬戦争の失敗を認めている」との回答が49%、「そう思わない」が21%だった。調査は19年12月13～16日、全国の成人1,200人を対象に面談方式で実施した。

《オーストラリア》

1. 山火事激化、豪で政府批判デモ シドニーなど全国で数万人参加(01/13)

オーストラリアで10日、山火事の拡大に不満な大学生や環境団体がシドニーなど国内主要都市で、連邦政府の対応を批判し、気候変動への対応強化を求める大規模デモを開催した。シドニーでは3万人が参加したとみられ、モリソン首相をやゆするプラカードなどが目立った。デモ参加者は、山火事や熱波、干ばつは、オーストラリアの主要輸出品である化石燃料支持など、政治家が過去数十年にわたり続けてきた政策の直接の結果だと主張している。デモはシドニー中央商業地区(CBD)のほか、メルボルンやブリスベン、パースのCBDでも行われた。デモ参加者は政府に対し、山火事の拡大対策の強化を要求した。シドニーの抗議活動では、「スコモ(モリソン首相の愛称)の罷免を」、「石炭ではなくコアラを(守れ)」、「気候ではなく、システムを変えろ」と書かれたプラカードなどが見られた。デモは、消防士への資金確保や、山火事の被害を受けたコミュニティへの支援、先住民の土地・水利権の尊重、再生可能エネルギーへの即時移行などを要求した。関連デモは欧州でも開催。英国やドイツ、スペインなどのデモ参加者は、駐オーストラリア大使館などオーストラリアの政府機関が入る建物の前に集まり、オーストラリア政府に気候変動対策の強化を求めたほか、オーストラリア国民にも政府に圧力をかけるべきだと主張した。

《ニュージーランド》

1. NZ最低賃金引上げ、影響は雇用6500人減

ニュージーランド(NZ)の産業・イノベーション・雇用省(MBIE)は、今年4月1日から1時間当たりの最低賃金を18.90NZドル(約1,371円)と1.2NZドル引き上げることによって、約6,500人の雇用が減ると警告している。発表した2019年度最低賃金レポートの中で、最低賃金の引き上げで、政府の支出が6,200万NZドル増加し、インフレも上昇すると予測している。MBIEは、2021年までに最低賃金を20NZドルまでに引き上げる政府目標は、1万7,000人の雇用を減らし、政府の支出を1億2,500万NZドル増やすと警告している。ACT党のデビッド・シーモア党首は、現政府が掲げている最低賃金引き上げの目標は、一見聞こえはいいが、現実社会で成果を得るのは難しいとし、政府は教育や企業景況感を引き上げるために力を入れるべきだと指摘した。また、「最低賃金を20NZドルに引き上げるということは、若者や、資格などを保持していない者、先住民マオリや太平洋島しょ部出身者の失業率を上げることになる。さらに小企業の賃金支払いを難航させ、商品やサービスの価格を上げることになる」と述べた。一方NZ労働組合評議会(NZCTU)の、メリッサ・アンセルブリッジ氏は、政府が掲げる最低賃金の引き上げは最低賃金で働いている者に即時効果が表れるとし、収入を得るためにさらに労働することを回避させることになる」と発言した。

以上